

令和 5 年 度

酒田地区広域行政組合歳入歳出決算審査意見書

酒田地区広域行政組合監査委員

酒広組監発第12号
令和6年8月5日

酒田地区広域行政組合

管理者 酒田市長 矢口明子様

酒田地区広域行政組合

監査委員 大石 薫

監査委員 石川 武利

令和5年度酒田地区広域行政組合歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度酒田地区広域行政組合歳入歳出決算及び関係書類について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 歳入歳出	2
(1) 歳入	2
(2) 歳出	3
2 実質収支に関する調書	5
3 財産に関する調書	6
(1) 公有財産	6
(2) 物品	6
第6 審査意見	8

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満は四捨五入した。したがって合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率等(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・・・・0又は単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・減少又は負数
 - 「－」・・・・・・該当項目のないもの

令和5年度酒田地区広域行政組合歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 酒田地区広域行政組合歳入歳出決算
令和5年度 酒田地区広域行政組合歳入歳出決算事項別明細書
令和5年度 実質収支に関する調書
令和5年度 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年6月26日から令和6年8月5日まで

第3 審査の方法

決算の審査は、令和6年6月26日付けをもって管理者から審査に付された令和5年度酒田地区広域行政組合歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、法令に従って処理されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適正であるかについて、関係書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度酒田地区広域行政組合歳入歳出決算及びその他政令で定める書類は、関係法令に準拠して作成されている。計数も会計帳簿、証書類等と照合した結果は、正確であると認められた。

なお、予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 歳入歳出

予算現額 34 億 5,381 万 3 千円に対する決算額は、

歳入 34 億 6,771 万 5 千円

歳出 33 億 8,219 万 5 千円

で、歳入歳出差引額 8,552 万円が、翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳入

当年度の歳入の決算額は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
分担金及び負担金	2,802,478	3,024,139	221,661	7.9
使用料及び手数料	223,416	215,289	△8,127	△3.6
国庫支出金	1,425	7,633	6,208	435.6
財産収入	128,427	112,035	△16,392	△12.8
繰越金	67,844	81,929	14,085	20.8
諸収入	23,008	26,690	3,682	16.0
組合債	5,100	-	△5,100	皆減
合 計	3,251,698	3,467,715	216,017	6.6

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	3,453,813	3,467,715	3,467,715	0	0
令和4年度	3,238,008	3,251,698	3,251,698	0	0
比較増減	215,805	216,017	216,017	0	0

決算額は、予算現額 34 億 5,381 万 3 千円に対し、収入済額 34 億 6,771 万 5 千円（対予算比 100.4%、対調定比 100.0%）である。

収入済額は、前年度に比べ 2 億 1,601 万 7 千円（6.6%）増加している。

増加した主な要因は、財産収入が車両売払収入が増となったものの、有価物売払単価の下落や搬入量の減により 1,639 万 2 千円（12.8%）減、使用料及び手数料がごみ処理手数料の減により 812 万 7 千円（3.6%）減となったものの、分担金及び負担金が消防費分担金 1 億 3,060 万円（7.4%）、清掃費分担金 9,147 万 8 千円（9.1%）増により 2 億 2,166 万 1 千円（7.9%）増となったためである。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金 30 億 2,413 万 9 千円、使用料及び手数料 2 億 1,528 万 9 千円、財産収入 1 億 1,203 万 5 千円である。

(2) 歳出

当年度の歳出の決算額は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
議 会 費	524	545	21	4.0
総 務 費	100,999	114,308	13,309	13.2
衛 生 費	1,298,833	1,323,460	24,627	1.9
消 防 費	1,721,896	1,796,690	74,794	4.3
公 債 費	47,517	147,192	99,675	209.8
予 備 費	0	0	0	—
合 計	3,169,769	3,382,195	212,426	6.7

(単位 千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	3,453,813	3,382,195	0	71,618
令和4年度	3,238,008	3,169,769	0	68,239
比較増減	215,805	212,426	0	3,379

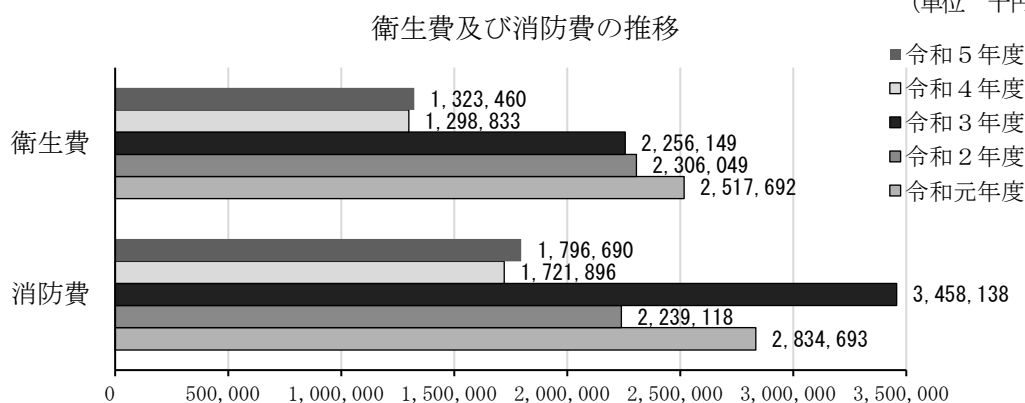
決算額は、予算現額 34 億 5,381 万 3 千円に対し、支出済額 33 億 8,219 万 5 千円(執行率 97.9%)である。

支出済額は、前年度に比べ 2 億 1,242 万 6 千円 (6.7%) 増加している。

増加した主な要因は、公債費がごみ焼却施設改良事業や消防庁舎整備事業の償還金の増により 9,967 万 5 千円 (209.8%)、消防費が人件費及び委託料の増により 7,479 万 4 千円 (4.3%)、衛生費が薬品費などの物件費の増により 2,462 万 7 千円 (1.9%) 増となったためである。

支出済額の主なものは、衛生費 13 億 2,346 万円、消防費 17 億 9,669 万円である。

(単位 千円)



歳出の決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

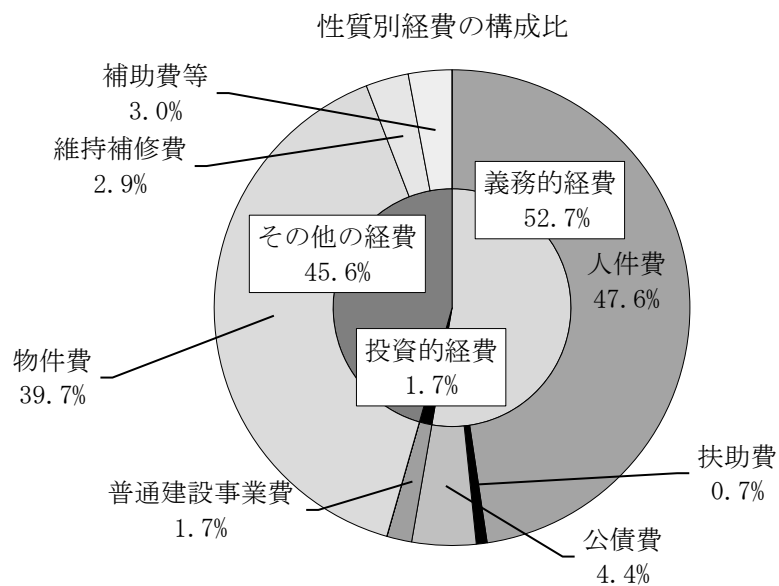
経費区分		令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,582,290	49.9	1,611,279	47.6	28,989	1.8
	扶助費	23,890	0.8	24,815	0.7	925	3.9
	公債費	47,517	1.5	147,192	4.4	99,675	209.8
	計	1,653,697	52.2	1,783,286	52.7	129,589	7.8
投資的経費	普通建設事業費	44,211	1.4	57,077	1.7	12,866	29.1
	災害復旧事業費	583	0.0	519	0.0	△64	△11.0
	計	44,794	1.4	57,596	1.7	12,802	28.6
その他の経費	物件費	1,279,319	40.3	1,342,876	39.7	63,557	5.0
	維持補修費	106,744	3.4	98,360	2.9	△8,384	△7.9
	補助費等	85,215	2.7	100,077	3.0	14,862	17.4
	計	1,471,278	46.4	1,541,313	45.6	70,035	4.8
合 計		3,169,769	100.0	3,382,195	100.0	212,426	6.7

義務的経費は17億8,328万6千円で、前年度に比べ1億2,958万9千円(7.8%)増加している。増加した主な要因は、公債費が9,967万5千円(209.8%)、人件費が2,898万9千円(1.8%)増となったためである。

投資的経費は5,759万6千円で、前年度に比べ1,280万2千円(28.6%)増加している。増加した主な要因は、普通建設事業費が汚泥再生処理センター整備事業により増となったためである。

その他の経費は15億4,131万3千円で、前年度に比べ7,003万5千円(4.8%)増加している。増加した主な要因は、維持補修費がし尿処理施設定期整備工事費の減により838万4千円(7.9%)減となったものの、物件費がごみ処理施設の消耗品(薬品)費の増、消防OAシステム更新などによる委託料の増により6,355万7千円(5.0%)、補助費等が1,486万2千円(17.4%)増となったためである。

令和5年度の性質別経費の構成比は、次のとおりである。



起債の現在高は、次表のとおりである。

事業別借入残高の状況

(単位 千円)

事業名	令和4年度末 現在高	令和5年度 借入額	令和5年度 償還額	令和5年度末 現在高
ごみ処理施設	1,791,805	0	63,483	1,728,322
最終処分場	26,829	0	1,971	24,858
消防施設	2,220,981	0	69,886	2,151,095
合 計	4,039,615	0	135,340	3,904,275

2 実質収支に関する調書

(単位 千円)

区 分	金 額
歳 入 総 額	3,467,715
歳 出 総 額	3,382,195
歳入歳出差引額	85,520
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実 質 収 支 額	85,520

歳入総額34億6,771万5千円、歳出総額33億8,219万5千円であり、歳入歳出差引額は8,552万円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支額も同額となっている。

3 財産に関する調書

当年度末における現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産（土地及び建物）

(単位 m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
(行政財産)				
土 地	161,437.43	0	0	161,437.43
建 物	29,156.55	0	0	29,156.55
(普通財産)				
土 地	1,928.00	0	0	1,928.00

土地及び建物の増減はない。

(2) 物品（重要物品 自動車、取得額・評価額が1件につき100万円以上の備品）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
小 型 特 殊 車	1 台	0	0	1 台
小 型 乗 用 車	1 台	0	0	1 台
普 通 特 殊 車	1 台	0	0	1 台
普 通 貨 物 車	3 台	0	0	3 台
大 型 特 殊 車	6 台	0	1 台	5 台
広 報 自 動 車	13 台	0	0	13 台
消 防 ポ ン プ 自 動 車	11 台	0	0	11 台
特 殊 消 防 自 動 車	9 台	0	2 台	7 台
は し ご 付 消 防 自 動 車	1 台	0	0	1 台
救 急 自 動 車	13 台	1 台	2 台	12 台
高 機 能 指 令 装 置	1 式	0	0	1 式
消防救急デジタル無線装置	1 式	0	0	1 式
無 線 機 （ 可 搬 型 ）	5 台	0	0	5 台
無 線 機 （ 車 載 型 ）	52 台	0	0	52 台
無 線 機 （ 卓 上 固 定 型 ）	2 台	0	0	2 台
消 防 O A 管 理 シ ス テ ム	1 式	1 式	1 式	1 式
小 型 動 力 ポ ン プ	1 台	0	0	1 台
ホ ー ス 洗 浄 器	1 台	0	0	1 台
ホ ー ス リ ン グ 取 付 器	1 台	0	0	1 台
高 圧 空 気 充 て ん 器	1 台	0	0	1 台

エアーテント	2式	0	1式	1式
小型油圧式救助器具	1台	0	0	1台
ゴムボート	1台	0	0	1台
水上バイク	1台	0	0	1台
投光器	11台	0	0	11台
三連梯子	11台	0	0	11台
半自動体外式除細動器	11台	2台	1台	12台
生体情報モニター	11台	1台	0	12台
自動人工呼吸器	2台	0	0	2台
12誘導心電計	10台	0	0	10台
油圧切断機	3台	0	0	3台
夜間用暗視装置	1台	0	0	1台
簡易画像探索機	1台	0	0	1台
油圧スプレッダー	2台	0	0	2台
油圧ジャッキ	2台	0	0	2台
空気式救助マット	1台	0	0	1台
マット型空気ジャッキ	1台	0	0	1台
二酸化炭素探査装置	1台	0	0	1台
救急訓練用ダミー	2体	0	0	2体
集密書架	1台	0	0	1台
公会計システム	1台	0	0	1台

自動車は、購入により救急自動車が1台増となっているが、大型特殊車1台、特殊消防自動車1台及び救急自動車2台の売却により4台減となっている。売却収入は、4台で509万8千円となっている。自動車以外の重要物品で増となった主なものは、救急自動車と同時購入した資機材である。消防OA管理システムの増減は、消防OAシステムサーバのOSのサポートが終了するため更新したものである。

なお、特殊消防自動車1台とエアーテント1式の減は、国所有の無償貸与であることから、錯誤により減として処理している。

第6 審査意見

令和5年度決算は、歳入が34億6,771万5千円、歳出が33億8,219万5千円となり、歳入歳出差引額は8,552万円となっている。これを令和4年度決算と比較すると、歳入では2億1,601万7千円(6.6%)の増、歳出では2億1,242万6千円(6.7%)の増となっている。

衛生部門では、ごみ処理施設において、令和5年9月にアウトドア用ガス缶を破碎したことによるものと推測される爆発事故があり、破碎機、点検用の鉄製蓋、監視カメラ、照明ランプなどが破損した。今回は、速やかに正常な状態に復旧・修繕することができたが、最悪の場合、施設の復旧まで時間がかかり長期間使用できなくなり、住民生活への影響が懸念される。事故の発生を未然に防ぐよう処理作業の安全管理を強化し再発防止に努められたい。

消防部門では、管内の火災件数は前年度に比べて減少したものの、救急出動は年々増加傾向にあり、令和5年度は出動が6,446件(搬送6,002人)となっている。そのうち、急病が全体の7割を超えている。地域住民の安全・安心な暮らしを守るため、新しい施設や環境を有効に活用するとともに、職員一人ひとりが専門的な知識、技能の習得に努め、引き続き消防力の充実、体制強化に取り組まれない。

人口減少・少子高齢化が進み、構成市町の財政状況が一段と厳しさを増すことが予測される中、資源の有効活用を図るとともに、今後も継続して経費節減に努め、地域住民が安全で安心して暮らすことができるよう、経済性・効率性・有効性に留意した財政運営に取り組まれない。